



SMBC

ASIA MONTHLY

第86号

2016年5月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

**トピックス**

<アジア経済>

アジアで広がるフィンテックと環境整備

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 藤田 哲雄 . . . . . 2~3

**各国・地域の経済動向**

<韓国>

政権与党が総選挙で敗北

日本総合研究所 調査部  
研究員 松田 健太郎 . . . . . 4

<香港>

経済対策を発表

日本総合研究所 調査部  
研究員 松田 健太郎 . . . . . 5

<ベトナム>

2016年1~3月期、景気はやや減速

日本総合研究所 調査部  
研究員 塚田 雄太 . . . . . 6

**統計資料**

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 . . . . . 7~11

**アジア経済** アジアで広がる  
TOPICS **フィンテックと環境整備**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 藤田 哲雄

E-mail : fujita.tetsuo@jri.co.jp

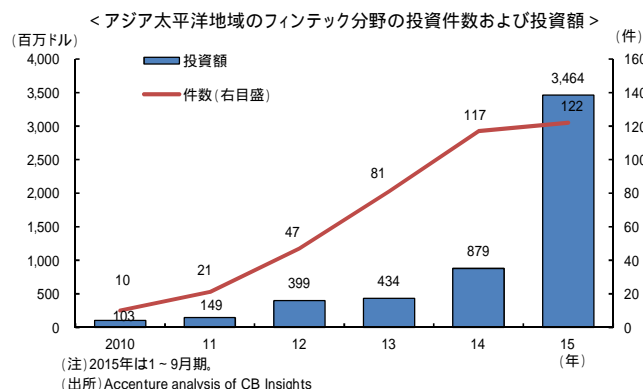
金融と情報技術を融合したサービスであるフィンテックが世界的に注目されているが、アジアの新興国では、基礎的な金融ニーズに応えるサービス提供が多く、金融包摂の推進力として期待されている。

### 急速に成長するフィンテック市場

最近 IT 業界からその技術を活用して、融資、決済、個人資産管理、資本性資金調達など様々な新たな金融サービスを提供するフィンテックと呼ばれる動きが世界各国で盛んになっている。今般のフィンテックの動きは世界金融危機後に米国から始まったが、これはスマートフォンの普及やクラウドサービスの登場を背景に、金融サービスの提供コストが大幅に低下したことが要因である。主な担い手であるスタートアップ企業は、従来の金融機関とは全く異なるカルチャーを持ち、差別化を図ろうと新たなアイデアを次々と持ち込むため、金融サービスに大きな変化をもたらすと期待されている。

フィンテック関連のスタートアップ企業への世界の投資額は、2013年の40億ドルから2014年の122億ドルへ3倍にまで急増したほか、投資先も米国からヨーロッパ、アジアなど地域にも広がりが出てきた。アジア太平洋地域の投資額だけをみても、2015年に34億ドル超に急拡大している(右図)。

従来、決済業務と融資業務を結合させて銀行業務とすることに一定の合理性が存在していた。フィンテック登場の意義は、情報処理技術の発達によってそれらのアンバンドル(分離)が可能となるなか、高まる銀行の規制コストを回避して新たな金融ビジネスモデルとして成長する可能性を示していることにある。



### 先進国はフィンテック育成に注力

米国ではスタートアップ企業が起業し、成長するエコシステムが充実しているため、ことさらにフィンテックに絞った政策は少ない。しかし、英国やシンガポール、香港など世界の金融センターを擁する国は、フィンテックが今後の金融サービス産業の成長の担い手になるとして、その育成に注力している。例えば英国では、フィンテック産業が発展するためのビジョンを科学庁が提示し、技術、雇用、金融政策、ビジネスモデル、グローバル化との関係、将来の金融規制といったテーマについて10の提案を行っている。また、金融行為規制機構(FCA)は、消費者利益にかなう金融サービス・イノベーションを奨励するとともに、フィンテック分野のスタートアップ企業への情報提供、助言、適法性の認定、規制緩和などによる支援を行っている。さらに財務省は、既存金融機関にフィンテック企業とのサービス接続の円滑化を促している。加えて金融業界においても、フィンテックの発展を推進する団体が設立されており、この団体に参加することで、政策担当者、規制当局、投資家、人材、協力企業などにワンストップでアクセスできることが可能になっている。このように英国では、官民挙げてフィンテック産業の育成に注力する動きがある。このような動きにキャッチアップしようと、シンガポール、香港、日本や韓国でも政府や民間で同様の動きがみられる。

## アジア型フィンテックの広がり

一方、新興国や発展途上国を中心に、欧米へのキャッチアップ型とは異なる形態でのフィンテックが発展しつつある。アジアは人口が多いことに加え、携帯電話保有者のなかでスマートフォン利用者の割合が近年急速に上昇していることや、多くの国で銀行口座を持つ人の割合が高くないことから(右図)、フィンテックは最初に利用する金融サービスとして普及拡大する潜在力が高いと考えられる。以下では、特徴的な4つの国の動向を紹介する。

中国では金融自由化が進んでいないことから、規制を裁定するかたちでフィンテック産業が独自の発展を遂げている。一つは、大手IT企業が擁する巨大な顧客基盤とサービスプラットフォームを活用した決済・資産運用などの金融商品販売モデルである。

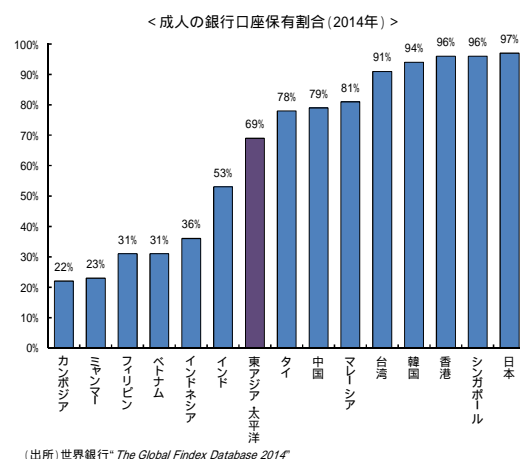
もう一つは、資金運用と資金調達のニーズをマッチングさせる、P2Pなどのオンライン・プラットフォームを活用した代替貸出市場であり、その取引額は、2013年に55.6億ドル、2014年に243億ドル、2015年に1,017億ドルと急成長している。

インドは銀行口座の非保有者の割合が47%、金融機関との取引がない中小零細企業が90%にもものぼるため、金融取引を普及させること(金融包摂)が政府の大きな課題となっている。すでにモバイルの人口普及率が80%近くあることから、インド政府は、残高ゼロでの銀行口座開設を認め、様々な電子的なチャネルに対応可能な個人認証システムを整備するとともに、法整備を進めて決済業者に免許を付与する、などの政策的な後押しにより、フィンテックを通じた金融包摂を推進している。また、民間部門では、米国のシリコンバレーのベンチャーキャピタルと連携して、投資や人材、ノウハウを呼び込む動きがある。また、地場のフィンテック企業が金融ポータルサイトを開設し、利用者の個別の属性や条件に応じた個人金融商品やその金利の提示を行っている。

フィリピンでは、海外の出稼ぎ労働者による本国送金需要の大きさに着目して、海外から国内への送金サービスが発達している。地場のフィンテック企業によって決済・電子商取引プラットフォームが提供されており、国内外からフィリピンの事業者や個人あてにモバイル機器等を通じて送金が簡単にできるほか、請求書の支払い、携帯電話の通話時間のギフトなども可能である。

ミャンマーは、2019年までにモバイル普及率が8割を超えるとみられており、政府がモバイルインフラを活用して金融サービス普及の加速を図っている。すでに大手携帯電話会社と地場有力銀行がジョイントベンチャーを立ち上げ、金融サービスの提供を始めている。

アジアの新興国では、既存の金融システムの効率性が必ずしも高くないため、フィンテックはそれらを代替し、効率の良いサービスへのアクセスを可能としている。そして、それらのサービスは個人のニーズを反映して、基礎的な決済や貸出、価格(利率・手数料)比較などのシンプルなものが多い。フィンテックの技術自体はソフトウェアであるため、先進国からの輸入が比較的容易であり、急速なキャッチアップが可能である。むしろ、フィンテックが産業として成長するうえで重要なのは、制度的な対応や環境整備である。アジア新興国の対応は一様ではないものの、フィンテックが金融包摂の推進力となると考えられることから、現在多くの国で積極的な取り組みが行われており、その成果が注目されている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**韓国** 政権与党が総選挙で敗北

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

**消費は底堅さ**

2015 年後半以降景気刺激策により大幅に増加した消費は、足元でも底堅く推移している。春節(旧正月)の影響を除くため、2016年1、2月の小売売上高をならしてみると、前年比(以下同じ)+3.9%と高い伸びとなった(右上図)。品目別では、自動車の個別消費税の税率引き下げ延長を受けて耐久消費財が+1.6%とプラスを維持したほか、非耐久財も+5.5%と増加するなど、引き続き消費が景気をけん引している。16年入り後、良し悪しの判断の分かれ目となる100を下回っていた消費者信頼感指数も3月は上昇に転じており、景気刺激策による下支えもあるなか、先行き消費の大幅な落ち込みは回避される見込みである。

外需をみると、3月の輸出(通関ベース)は8.1%と、15カ月連続の減少となった。もっとも、16年1月にリーマン・ショック後で最大の落ち込みを記録して以降、減少幅は縮小しており、輸出の落ち込みが徐々に緩和されつつあることを示唆している。

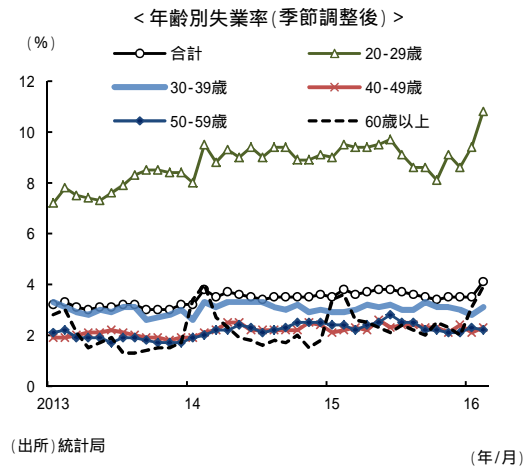
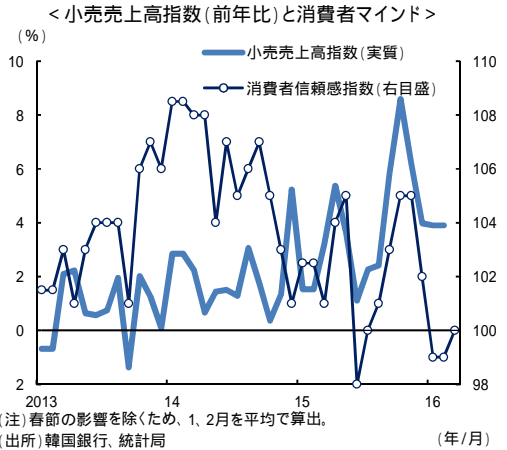
こうしたなか、弱含みで推移していた製造業生産も2月は+2.3%と持ち直している。スマートフォンの新製品発売に伴う半導体需要の増加を受けて電子機器が全体を押し上げたほか、自動車も増加に転じている。

今後注意するリスクの一つに、足元での失業率の上昇がある(右下図)。とりわけ、2月は20~29歳で1.4%ポイント上昇しており、若年層の悪化が顕著である。背景には、大企業の新卒採用の抑制、中小企業の雇用吸収力の限界、収益悪化に伴うリストラ、などが指摘できる。足元で雇用環境の悪化による消費への悪影響は顕在化していないものの、景気回復の持続力を測るうえで雇用の行方を注視する必要があるだろう。

**総選挙で与党セヌリ党は敗北**

4月13日に第20代国会議員総選挙(一院制、議席数300)が実施された。与党である「セヌリ党」が選挙前の146議席から122議席へ議席数を減らした一方、最大野党である「共に民主党」が123議席と与党を上回る結果となった。また、「共に民主党」より分裂した第三党である「国民の党」も38議席と勢力を強めた。背景には、公認候補を巡る与党内の混乱の影響に加え、景気の低迷と雇用環境の悪化などに対する不満の高まりが指摘できる。

一方、成長ペースが力強さを欠くなか、家計債務や企業の構造調整といった多くの課題が顕在化している。朴大統領を支える「セヌリ党」が野党の議席数を下回ったことで、労働改革や経済対策などの審議が難航する恐れがある。任期満了まで2年を切った朴槿恵大統領であるが、今後厳しい政権運営を迫られることが予想される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



# 香港

経済対策を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 松田 健太郎  
 E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

## 2015年は+2.4%成長

香港では景気の緩やかな減速が続いている。15年10~12月の実質GDPは前年同期比+1.9%と前期(同+2.2%)から減速した(右上図)。15年通年では前年比+2.4%と前年(同+2.6%)から成長が鈍化した。

15年10~12月期の需要項目別の寄与度をみると、民間消費が前年同期比+2.1%ポイント(以下同じ)、政府消費が+0.3%ポイント、総資本形成が2.6%ポイント、純輸出が+2.1%ポイントであった。輸出で減少幅が縮小し、また輸入の減少が輸出を上回ったことで純輸出がプラス寄与となったほか、民間消費が減速しつつも成長を下支えしている。一方、公共投資の減少などを受けて総固定資本形成が成長を押し下げた。

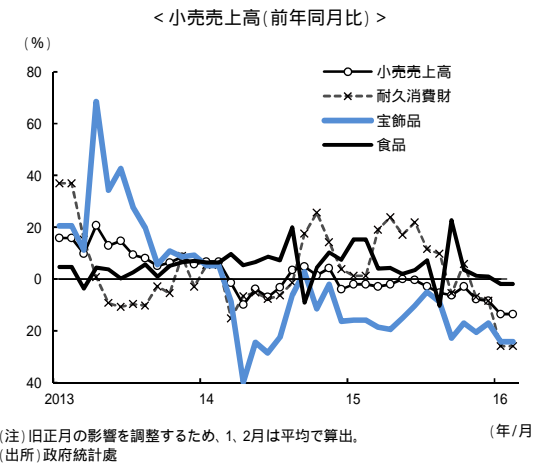
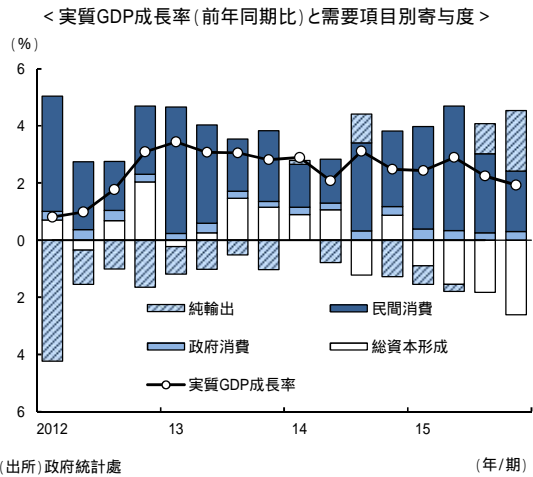
足元の消費動向をみると、小売売上高は15年末以降減速基調が強まっている(右下図)。品目別では、耐久消費財、宝飾品が大幅に減少したほか、食品も前年割れに転じた。失業率など雇用・所得環境に大幅な悪化はみられないものの、株・住宅など資産価格の下落や、密接な経済関係にある中国の減速を受けた景気の先行き不透明感が消費者マインドの回復を抑制している。

また、域外からの来訪者数の回復も遅れている。2月の中国本土以外からの来訪者数は+6.6%と4カ月連続で増加した一方、中国本土からの来訪者数は17.2%と前年を大きく下回る状況が続いている。

来訪者全体の8割を占める中国本土からの来訪者が落ち込むなか、サービス輸出や宝飾品売上は当面力強さを欠く見込みである。

## 2016年度予算案には経済対策を盛り込み

政府は2月24日に2016年度(2016年4月~17年3月)予算案を発表した。歳出は前年度比+14.0%の4,869億香港ドルとなった。07年に打ち出された「10大インフラプロジェクト」の執行を受け、インフラ投資向けの割合が17.3%で最大となった。次いで教育や社会福祉などが高く、1月の施政方針演説の内容を踏まえた高齢社会など以前からの課題への対応も盛り込まれた。こうした中長期的な課題への対応に加え、足元で鈍化傾向にある景気を下支えするために388億香港ドルの経済対策も示された。具体的には、15年度納付予定の法人税額の75%削減(上限20,000香港ドル)などの中小企業支援のほか、個人所得税の減税や基礎控除額の引き上げといった家計支援、大規模なプロモーションによる観光業の再活性化が中心である。ドルペッグ制を背景とした米国の利上げに追従した政策金利引き上げの影響が懸念されるなか、経済対策の効果発現による成長の下支えが期待される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

2016年1~3月期、  
景気はやや減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

### 実質GDP成長率は+5.5%

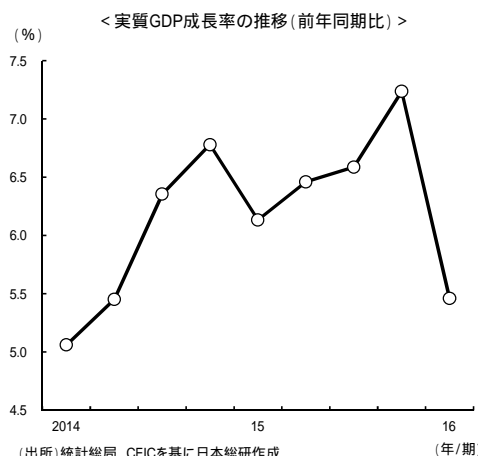
2016年1~3月の実質GDPは前年同期比+5.5%と、15年1~3月期(同+6.1%)や15年10~12月期(同+7.2%)を下回っており、景気はやや減速したと判断される(右図)。

産業別寄与度をみると、第1次産業が0.2%ポイント、第2次産業が+2.3%ポイント、第3次産業が+2.5%ポイント、間接税・補助金等が+0.8%ポイントと、底堅い消費や投資を受けた第2、3次産業が景気をけん引したものの、第1次産業が足かせとなった。背景には、早魃(かんばつ)による農業部門の悪化がある。穀倉地帯であるメコンデルタが「100年に1度」といわれる早魃被害に見舞われた結果、1~3月期の実質農作物生産額は前年同期比

6.0%となった。また、全体では堅調であった第2次産業でも資源価格の低迷を受け、鉱業部門の伸びが前年割れとなった。

先行きは、低インフレを背景とした堅調な消費や15年に認可額が前年比+56.5%と大幅増となった外資の拡張投資などが下支えし、早魃の影響が薄れるのに伴い景気は持ち直しに向かうものと見込まれる。

もっとも、景気下押し要因も存在する。まず、16年1月の特別消費税の課税方式変更に伴い各種輸入品が値上げされており、消費の下押しに作用しよう。さらに、中銀は2月に不動産バブル抑制を目的に、不動産向け貸付の規制強化などを盛り込んだ通達を公表した。これを受け、企業は投資計画の見直しを余儀なくされると思われる。加えて、同国は多くの中間財や資本財を輸入に頼っているため、内需が拡大すると、同時に輸入が増加する傾向にある。世界経済の回復ペースが緩慢で輸出の大幅な増加が期待しにくいこともあり、純輸出の成長寄与度が大幅なプラスになる可能性は低い。以上を踏まえれば、16年通年の成長率は15年(+6.7%)から減速し、+6.0%強にとどまると予想される。



### ベトナム共産党の新指導部が決定

16年1月20~28日に第12回ベトナム共産党大会が開催された。共産党大会は5年に1度開催され、中央委員会委員を選び、同委員会が最高意思決定機関の政治局や通常業務処理にあたる書記局のメンバーを選出する。政治局員の序列1位が党書記長、2位が国家主席、3位が首相、4位が国会議長となるため、同大会で決定される人事や政策は中長期の政策運営を見通すうえで重要である。今大会では、グエン・フー・チョン書記長が留任する一方、これまで経済政策運営や各種改革で中心的な役割を果たしてきたグエン・ダン・ズン現首相が政治局員から外れた。その後、3月21日からの第13期第11回国会では、新国家主席にチャイ・ダイ・クアン現公安相、新首相にグエン・スアン・フック現副首相、新国会議長にグエン・ティ・キム・ガン現国会副議長が選出された。

新指導部の下で改革がどのように進められるかは不透明である。15年12月末の不良債権比率は目標(3.0%)を下回ったものの、国有企業改革などは依然道半ばである。改革を一段と進め、同国の持続可能な安定成長に道筋をつけられるかどうか、新指導部の手腕が注目される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.6	3.3	0.8	6.0	5.0	6.1	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.8	6.9	6.9	6.7
2013年7~9月	3.2	1.5	3.1	5.7	2.5	4.9	5.5	6.8	7.9	7.8	5.5
10~12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.3	4.4	4.8
4~6月	3.5	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.7	7.4	7.5	5.5
7~9月	3.4	4.3	3.1	3.1	0.9	5.6	5.0	5.5	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.6	2.9	1.7	2.7	4.9	4.7	5.8	7.0	7.6	6.5
7~9月	2.8	-0.8	2.2	1.8	2.9	4.7	4.7	6.1	6.9	7.7	6.6
10~12月	3.1	-0.5	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.3	6.8	7.3	7.2
2016年1~3月									6.7		5.5

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5		-5.1	0.3	4.8	4.6	-4.5	6.1		10.6
2014年7月	4.4	7.0		2.6	-6.5	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.5	7.0		3.8	-6.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.1	10.6	-1.7	-1.2	-3.6	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-2.9	9.2		0.3	-2.3	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.2	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.4	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	3.1	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	6.7	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	5.4	-6.3	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	5.7	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.1	-11.9	1.4	4.1	1.0	-3.1	5.9	-2.2	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		0.1	-3.5	4.0	2.9	25.8	5.4	-2.8	8.2
2月	2.3	-4.7		-4.7	-1.6	4.5		2.8	5.4	0.7	10.3
3月									5.8		8.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2014年7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.4	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.4	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.5	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.7	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.1	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0			-0.5		4.4	1.1	2.3	4.8	1.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合は、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シガール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2014年6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.1	1.6	0.7	3.4			4.1		2.1
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9						

6. 輸出(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	台湾	香港	シガール	タイ
2013年	559,632	311,428	459,234	407,014	228,505
2014年	572,665	320,092	473,978	405,318	227,524
2015年	526,757	285,344	465,481	346,699	214,375
2014年7月	48,205	27,298	42,084	34,729	18,894
8月	46,108	28,585	42,220	34,007	18,936
9月	47,446	26,931	42,823	34,606	19,913
10月	51,631	27,372	42,764	34,415	20,206
11月	46,605	27,287	42,142	31,040	18,542
12月	49,461	26,154	40,334	31,171	18,737
2015年1月	45,105	25,491	40,225	31,150	17,247
2月	41,472	20,171	29,443	24,474	17,225
3月	46,823	25,643	38,167	32,141	18,878
4月	46,222	23,802	37,666	30,569	16,896
5月	42,327	26,024	37,642	29,032	18,427
6月	46,555	23,385	38,634	29,928	18,161
7月	45,696	23,833	41,395	30,511	18,222
8月	39,107	24,412	39,630	26,865	17,669
9月	43,432	22,979	40,868	28,227	18,816
10月	43,352	24,450	41,238	30,280	18,566
11月	44,285	22,605	40,681	26,285	17,167
12月	42,380	22,549	39,890	27,236	17,100
2016年1月	36,518	22,192	38,538	24,684	15,711
2月	36,088	17,782	26,274	22,820	18,994
3月	43,009	22,720		27,712	

	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	228,450	182,552	56,698	2,209,004	314,416	132,033
2014年	234,039	175,980	62,102	2,342,293	310,338	150,130
2015年	199,952	150,282	58,648	2,274,665		162,053
2014年7月	19,197	14,124	5,425	212,744	25,793	12,916
8月	20,113	14,482	5,471	208,330	26,803	13,272
9月	20,043	15,276	5,846	213,562	28,868	12,634
10月	19,888	15,293	5,148	206,771	25,891	14,068
11月	19,008	13,545	5,175	211,563	26,486	13,230
12月	19,374	14,436	4,802	227,430	26,154	12,876
2015年1月	17,743	13,245	4,357	199,886	24,394	13,405
2月	14,781	12,173	4,513	168,959	21,983	9,513
3月	18,065	13,634	5,377	144,266	24,033	13,345
4月	16,625	13,104	4,376	175,941	22,062	13,348
5月	16,804	12,690	4,899	188,855	22,431	13,699
6月	17,195	13,506	5,364	189,603	22,494	14,325
7月	16,627	11,466	5,327	193,190	23,253	14,181
8月	16,370	12,727	5,128	196,211	21,530	14,481
9月	16,288	12,588	4,939	205,131	21,820	13,814
10月	17,814	12,122	4,590	192,341	21,427	14,314
11月	15,680	11,111	5,118	196,698	19,491	13,894
12月	15,961	11,916	4,660	223,584	22,497	13,735
2016年1月	14,256	10,481	4,187	177,163	20,946	13,363
2月	13,576	11,312	4,310	126,145	20,739	10,099
3月		11,793		160,813		15,117

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合は、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,654	-11.0
2014年7月	45,864	5.7	24,960	8.7	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	24,552	14.1	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	23,419	0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	23,045	-1.0	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	23,102	5.4	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,383	-20.1	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,438	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,021	-14.6	13,628	-13.1	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,154	-13.9	18,218	-17.0			24,139	-8.3		

	ロシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	149,327	13.1
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	66,686	0.0	1,680,625	-14.2			166,164	11.3
2014年7月	18,070	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	16.4
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,473	1.2	12,198	8.1
9月	17,150	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,342	26.5	13,216	16.4
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,469	3.7	14,072	12.6
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,722	26.5	12,792	16.7
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	14,038	15.9
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,219	-13.1	140,548	-19.7	32,265	-11.2	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,502	-20.6	28,725	-14.7	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,722	-12.5	35,429	-14.2	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,699	-16.0	33,161	-7.4	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,392	-13.4	131,635	-17.4	32,863	-15.9	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,918	22.6	144,367	-6.8	33,110	-13.7	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,345	-8.5	36,163	-9.7	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,558	-13.8	33,771	-9.9	14,134	15.9
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,365	-20.3	31,832	-26.6	14,034	6.2
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,962	-18.7	30,943	-21.6	13,814	-1.8
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,896	-8.9	29,705	-30.5	13,631	6.6
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	4,057	-25.8	164,025	-7.6	34,078	-3.6	14,298	1.9
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	30.8	113,861	-19.0	28,637	-11.2	12,598	-8.5
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6			93,552	-13.8	27,280	-5.0	10,290	-1.8
3月			11,296	-10.4			130,956	-7.6			14,493	-1.6

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	ロシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,695	802
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,721	23,981	7,587	-8,037	594,040		-4,111
2014年7月	2,341	2,338	-5,436	2,871	-1,104	1,127	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,033	-4,068	5,167	1,139	1,218	-312	-373	49,876	-10,669	1,074
9月	3,262	3,512	-6,497	3,949	-1,798	2,893	-270	63	31,213	-14,474	-582
10月	7,533	4,328	-6,425	2,983	74	331	-35	-441	45,699	-13,577	-4
11月	5,262	4,185	-6,727	4,621	-104	3,286	-497	-361	54,765	-16,237	438
12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,179	-1,162
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-411	2,499	632	-862	59,338	-7,872	-362
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	385	1,266	663	-837	60,457	-6,742	-967
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	246	2,544	-11,396	-1,391
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	477	-337	33,242	-11,099	148
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,077	507	57,219	-10,432	-1,239
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	160	2,135	528	-554	45,236	-10,616	-140
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	770	622	1,384	-1,519	41,845	-12,910	-487
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,653	-12,241	346
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,316	59,766	-10,013	-221
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,378	-9,516	500
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	299	2,373	-408	-977	53,803	-10,214	263
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	603	59,559	-11,581	-563
2016年1月	5,135	3,515	-2,247	4,245	238	1,243	14	-2,638	63,302	-7,692	765
2月	7,067	4,155	-4,259	1,959	4,986	1,760	1,136		32,592	-6,542	-191
3月	9,855	4,502		3,573			497		29,857		624

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	53,054	4,149	54,099	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	63,812	3,787	53,179	15,418	14,464	-27,499	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,871	76,165	9,726	57,570	31,608	8,716	-17,761	8,396	330,602		
2014年7月	6,097				-513			1,064			
8月	6,967				562			487			
9月	7,601	14,726	4,591	16,577	-527	2,239	-7,035	1,342	83,750	-10,928	2,421
10月	8,742				2,846			1,714			
11月	10,755				1,823			1,202			
12月	6,954	18,876	3,058	14,350	5,664	1,685	-5,953	876	90,124	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			296			
2月	6,081				3,549			631			
3月	10,101	21,380	16	15,679	2,292	2,753	-4,159	1,239	85,252	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			626			
5月	8,316				2,796			1,089			
6月	11,872	15,978	72	12,403	1,555	2,074	-4,296	593	87,981	-6,134	691
7月	9,715				2,326			-177			
8月	8,547				2,817			-14			
9月	10,846	18,796	6,216	14,816	1,723	1,247	-4,190	295	65,486	-8,728	655
10月	9,120				4,220			122			
11月	9,910				2,038			540			
12月	7,375	20,011	3,424	14,633	3,924	2,665	-5,115	3,157	91,883	-7,071	
2016年1月	6,821				4,066						
2月	7,508				7,401						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	
2014年7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,900	246,538	168,978	95,600	104,440	74,837	3,212,579	340,061	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2014年7月	1,021.5	29.96	7.7503	1.243	32.11	3.18	11,661	43.47	6.1993	60.09	21,229
8月	1,024.4	29.99	7.7506	1.249	32.01	3.18	11,712	43.79	6.1553	60.84	21,190
9月	1,036.2	30.14	7.7527	1.264	32.20	3.22	11,900	44.22	6.1391	60.94	21,191
10月	1,061.4	30.41	7.7575	1.275	32.46	3.27	12,130	44.81	6.1252	61.32	21,231
11月	1,099.5	30.74	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,151	44.95	6.1262	61.68	21,313
12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6.1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年7月	2.50	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
8月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
9月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
10月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
11月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,202	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,217	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,364	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,420	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,683	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	政策金利：Bレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	政策金利：翌日物借入金
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	IFS	政策金利：翌日物借入金
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		Reserve Bank of India	Bloomerg L.P.	RBI Bulletin
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	IMF	Bloomerg L.P.	株価：S E N S E X 指数
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
マレーシア	National Statistical Office	Bloomerg L.P.	政策金利：オーバーナイト政策金利	ベトナム	IMF	IFS	株価：VN指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		IS I Emerging Market	Bloomerg L.P.	CECデータベース

主要経済指標は、2016年4月15日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。